

日 時	令和3年7月8日(木) 10:00~10:30 第6回経営会議
出席者	平原副市長、小林副市長、城副市長、林副市長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、政策局政策調整担当理事、温暖化対策統括本部長、市民局長、鶴見区長
欠席者	なし
議 題	1 横浜市中期4か年計画2018~2021 令和2年度取組状況及び 横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度振り返りについて 【政策局】
議 事 要 旨	<p>1 横浜市中期4か年計画2018~2021 令和2年度取組状況及び 横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度振り返りについて</p> <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「横浜市中期4か年計画2018~2021」令和2年度取組状況をまとめ、市議員に配付し、ホームページに掲載する。公表日は8月6日を予定。 ・「横浜市中期4か年計画2018~2021」を踏襲した「横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」令和2年度振り返りについてもあわせて公表する。 <p>【説明要旨】</p> <p>○「中期4か年計画2018~2021」令和2年度取組状況について</p> <p>① 38の政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、コロナ禍での「外出自粛」や「3密回避」などによる影響が年間を通じて表れている。具体的には、人を集めるイベント・研修や対面で行う相談・派遣等の中止・縮小、その他、国際的な人の往来の制限にかかわる事業の縮小などの影響がみられた。 <p>○戦略1について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資助成など、感染症の影響を受ける事業者の事業継続支援のほか、「I・TOP 横浜」や「LIP 横浜」により産学官金が連携した取組を実施した。また、入場制限などの感染症対策を講じた「ヨコハマトリエンナーレ2020」の開催、市内宿泊促進プロモーション等による観光事業者支援、オンライン横浜マラソンの実施など、コロナ禍においても工夫を重ねて取組を実施した。 一方で、観光消費額の減、スポーツ事業参加者数の減など、感染症の影響が大きく表れている。 <p>○戦略2について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「秋の里山ガーデンフェスタ」等を開催したほか、「2027 国際園芸博覧会推進委員会」の設立による園芸博覧会に向けた機運醸成や、「横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs”」の創設、横浜らしい循環型社会の構築に向けた「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」の策定に取り組んだ。さらに、持続可能な都市農業の実現に向け、スマート農業技術の導入支援や、

インスタグラムを活用した「#横浜農場」の発信などにも取り組んだ。

○戦略3について

- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、疫学調査チーム（Y-AEIT）による施設等への早期調査・指導、感染症・医療調整本部（Y-CERT）の運営等を実施した。また、「よこはま地域包括ケア計画」の策定、特別養護老人ホーム整備について年間約600人分の公募の実施などにも取り組んだ。

一方で、がん検診の精密検査受診率については低下する見込みである。地域ケア会議や在宅医療にかかる市民啓発講演会についても開催数が減となったが、必要に応じたオンラインでの実施など、工夫を重ねて取組を実施した。

○戦略4について

- ・横浜駅周辺ではJR横浜タワーのオープン、関内・関外地区では、新市庁舎及び桜木町駅新改札口が全面供用開始、横浜武道館が開館したほか、みなとみらい21地区では、就業者数が過去最多を記録した。また、新たな交通サービスの導入に向け、企業等と連携し、オンデマンドバスや自動運転バス等の実証実験を実施した。このほか、大船駅北第二地区や泉ゆめが丘地区など、拠点整備を推進した。

一方で、感染症拡大防止に伴う外出自粛等により、都心部の駅の1日当たり平均乗降客数は減少する見込みである。

○戦略5について

- ・保育所待機児童数は16人となり、逡減している。GIGAスクール構想の実現に向けた、児童生徒・教員への1人1台端末の前倒し整備や、生活支援などの相談対応にかかる区役所の体制強化等に取り組んだ。

一方で、地域子育て支援拠点の利用者数の減や、よこはまシニアボランティアポイント活動者数の減、教員の海外研修派遣の実施見送り等、事業実施に多数の影響があったが、オンラインによる妊産婦への保健指導や、教員育成にかかる企業等研修派遣のオンライン実施など、工夫を重ねて取組を実施した。

○戦略6について

- ・横浜駅周辺の浸水対策として新たな雨水幹線整備に着手したほか、横浜市民防災センターの自助共助プログラムを動画配信により実施するなど、コロナ禍においても継続的に災害への備えを推進した。また、道路等の整備においては、横浜北線の馬場入口（内路交差点側）が開通したほか、宮内新横浜線、中田さちが丘線の2路線が開通した。総合港湾づくりにおいては、南本牧ふ頭MC4コンテナターミナルの供用を開始し、大黒ふ頭ではC3ターミナルを再整備し、供用を開始した。

一方で、感染症の影響により、外国航路のクルーズは中止となった。

② 行政運営

- ・「働き方改革と市の将来を支える職員の確保・育成」において、職員の長時間労働の是正や責任職に占める女性の割合など、一部指標の進捗に遅れが

みられるが、概ね順調に推移している。

③ 財政運営

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高」について、財政目標（指標）を変更した。

○「横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」令和2年度振り返りについて

- ・「横浜市中期4か年計画 2018～2021 令和2年度取組状況」の数値目標やKPI等を参考に作成した。
- ・総合戦略の振り返りと併せて、地方創生に係る交付金等（推進交付金、企業版ふるさと納税、臨時交付金）活用事業についても、振り返りを実施した。
- ・地方創生推進連絡会での委員の意見を踏まえ、公表冊子に記載する。

【主な意見等】

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、様々な施策・事業の進捗に影響が表れている。
- ・最終年度である令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がより大きくなることが想定されるため、一部の指標や事業量で目標達成が困難になることも想定される。
- ・感染症対策を最優先に進めながら、市民や市会のご理解を得られるよう、それぞれの要因をしっかりと把握していく必要がある。

【結論】

主な意見を踏まえつつ、局案の方向性について了承。